

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 54社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 当連結会計年度中の連結子会社の異動は次のとおりです。

(新規)・新規設立により連結子会社となった会社4社

Scrabble Ventures LLC

CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.

Scrabble Ventures, S. de R.L. de C.V.

United Designers of Architectural Lighting, Inc.

・株式を取得したことにより連結子会社となった会社2社

(株)プロトセラ、他1社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

Universal Cinema Services Co., Ltd.

Zylight LLC

(新規)・株式を取得したことにより持分法適用関連会社となった会社1社

Zylight LLC

(除外)・当社保有株式を全て譲渡したため、持分法の適用範囲から除外となった会社1社

(株)ウシオスペックス (現 (株)モデュレックス)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
USHIO (SUZHOU) Co., LTD.	12月31日*1
USHIO SHANGHAI, INC.	12月31日*1
USHIO (GUANGZHOU) CO., LTD	12月31日*1
USHIO (SHAOGUAN) CO., LTD.	12月31日*1
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (SHANGHAI), LTD.	12月31日*1
USHIO SHENZHEN, INC.	12月31日*1
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (SHENZHEN) CO., LTD.	12月31日*1
United Designers of Architectural Lighting, Inc.	12月31日*1
XTREME technologies GmbH	9月30日*2

*1：連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

*2：12月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日（3月31日）までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

① 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

② 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

③ その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等（株式については連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

④ 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) 運用目的の金銭の信託

時価法

(ニ) たな卸資産

① 商品及び製品・仕掛品

当社及び国内連結子会社は主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

② 原材料

当社及び国内連結子会社は主として、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

(i) 当社及び国内連結子会社

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～60年
機械装置及び運搬具	3～12年
その他	2～15年

(ii) 在外連結子会社

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～39年
機械装置及び運搬具	5～10年
その他	2～10年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

(i) 当社及び国内連結子会社

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ii) 在外連結子会社

債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収の可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では、役員等の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(ニ) 製品保証引当金

当社及び連結子会社が納入した製品のアフターサービスに対する費用及び無償修理費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

(ホ) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建有価証券

(ハ) ヘッジ方針

当社グループでは内部規程である「市場リスク管理規程」及び「デリバティブ取引規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、その効果の発現する期間に渡って均等償却を行っております。

平成22年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法について、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より主として定額法に変更いたしました。

当社グループは、毎期中期ビジョンの見直しを行なっておりますが、当社グループの属する液晶・半導体関連市場及びデジタルシネマプロジェクト市場等の事業環境に対応するため、新たな経営戦略のもと、平成25年3月に中期ビジョン（平成26年3月期～平成28年3月期）を策定いたしました。

当中期ビジョンの一環として、当社グループでは生産体制の再構築及び海外への生産移管を進めることにより、日本国内における生産量が平準化・安定化することを計画しており、その結果、有形固定資産が長期安定的に稼働することが見込まれることから、減価償却方法を定額法に変更することといたしました。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ744百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が10,687百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が4,687百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は35.97円減少しております。

(未適用の会計基準)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券（株式）	56百万円	38百万円
投資有価証券（出資金）	69	37

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	一百万円	186百万円
機械装置及び運搬具	5	1
計	5	187

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	一百万円	400百万円
1年内返済予定の長期借入金	1	80
長期借入金	0	89
計	1	570

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	203百万円	一百万円
支払手形	178	—

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
300百万円	232百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与賃金	9,740百万円	11,301百万円
賞与引当金繰入額	948	842
退職給付費用	693	870
役員退職慰労引当金繰入額	98	118
研究開発費	9,985	8,924
貸倒引当金繰入額	34	170

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
9,985百万円	8,924百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	4	9
その他	2	6
計	6	15

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	9百万円	25百万円
機械装置及び運搬具	47	33
その他	29	22
計	86	81

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	14百万円	4百万円
土地	62	－
その他	0	0
計	77	4

※7 減損損失

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類	金額 (百万円)
兵庫県高砂市、姫路市	遊休資産	機械装置及び運搬具、その他	23
Aachen, Germany	事業用資産	機械装置及び運搬具、その他、ソフトウェア（無形固定資産）	1,362

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部又は資産の貸与先を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、今後の使用が見込まれない資産グループの帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を特別損失の減損損失に計上しております。

事業用資産について、XTREME technologies GmbHの解散決議に伴い、今後の使用が見込まれないため、帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を特別損失の事業整理損に計上しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類	金額 (百万円)
兵庫県姫路市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他（有形固定資産）	74
静岡県御殿場市	事業用資産	その他（有形固定資産）	48
—	事業用資産	無形固定資産	280
神奈川県横浜市	遊休資産	建設仮勘定	14

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部又は資産の貸与先を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額又は零まで減額し、当該減少額を特別損失の減損損失に計上しております。

事業用資産は、回収可能性の低下により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失の減損損失に計上しております。

なお、回収可能価額は主に使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを0.075%～1.062%で割り引いて算定しております。

※8 事業整理損

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

XTREME technologies GmbHの解散決議に伴い、清算終了までの事業整理に伴う費用の見込み額等を3,393百万円計上しております。主な内訳は減損損失1,362百万円、棚卸資産評価損343百万円であります。

また、(株)アドテックエンジニアリングの投影式露光装置事業終了に伴い、事業整理損を648百万円計上しております。主な内訳は棚卸資産評価損634百万円であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

TAIWAN USHIO LIGHTING, INC.の解散決議に伴い、清算終了までの事業整理に伴う費用の見込み額等を168百万円計上しております。主な内訳は従業員への退職金108百万円、棚卸資産評価損8百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,812百万円	11,474百万円
組替調整額	△692	△956
税効果調整前	3,119	10,518
税効果額	△1,078	△3,778
その他有価証券評価差額金	2,040	6,740
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△37	83
組替調整額	—	△56
税効果調整前	△37	26
税効果額	14	△10
繰延ヘッジ損益	△23	16
為替換算調整勘定：		
当期発生額	8,507	5,270
税効果調整前	8,507	5,270
税効果額	155	144
為替換算調整勘定	8,662	5,414
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	10	6
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	10	6
その他の包括利益合計	10,689	12,177

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	139,628,721	—	—	139,628,721
合計	139,628,721	—	—	139,628,721
自己株式				
普通株式(注)	8,499,147	2,495	—	8,501,642
合計	8,499,147	2,495	—	8,501,642

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,495株は、単元未満株式の買取りによる増加2,495株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,884	22	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,884	利益剰余金	22	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	139,628,721	—	—	139,628,721
合計	139,628,721	—	—	139,628,721
自己株式				
普通株式(注)	8,501,642	806,111	—	9,307,753
合計	8,501,642	806,111	—	9,307,753

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加806,111株は、市場買付による増加801,100株及び単元未満株式の買取りによる増加5,011株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,884	22	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,388	利益剰余金	26	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	42,136百万円	46,146百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,688	△9,127
有価証券勘定に含まれるMMF等	10,813	8,323
現金及び現金同等物	43,261	45,342

※2. 事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(事業譲受)

富士フィルム株式会社の直描式露光装置事業の譲受 (平成26年1月1日現在)

流動資産	1,373百万円
固定資産	297
のれん	1,148
事業譲受の対価	2,819
その他 (長期未払金)	△448
現金及び現金同等物	—
差引: 事業譲受による支出	2,371

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・無形固定資産

主として、連結子会社におけるソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として、連結子会社における生産設備（機械装置及び運搬具）及び検査器具（工具器具備品）であります。

・無形固定資産

主として、連結子会社におけるソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	317	423
1年超	585	745
合計	903	1,168

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして一時的な余資及び将来の事業拡大のための待機資金について安全性の高い金融資産を中心に運用しております。また資金調達については、資金使途や調達環境等を勘案し調達手段を決定するものとしております。デリバティブ取引は、為替変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行なわないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また外貨建の営業債権は為替変動リスクに晒されておりますが、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式と一時的な余資及び待機資金の運用として保有する株式、債券等であります。また、特定金銭信託は同様に待機資金の運用のために保有しているものです。これらは価格変動リスクに晒されており、また一部の外貨建の有価証券及び投資有価証券、特定金銭信託については為替変動リスクに晒されておりますが、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建のものがあり為替変動リスクに晒されておりますが、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金については、主に運転資金として調達したものであり、返済日はその大部分が当連結会計年度末後3年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務及び外貨建の有価証券の為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、与信管理規程に基づき取引先の状況を日常的・継続的にモニタリングし信用状況を把握するとともに、取引先ごとに期日及び残高管理を行ない、適宜、取引先の与信限度額を見直す等、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。債券は、格付の高い債券のみを投資対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度末現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、市場リスク管理規程に基づき、外貨建の営業債権債務及び外貨建の有価証券について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、先物為替予約を利用しております。一部の連結子会社についても当社の市場リスク管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券等については、市場リスク管理規程に基づき定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、担当役員に報告するとともに、取引先企業に関連する株式については取引先企業との関係も勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引規程に基づき、日常的に担当役員に報告するとともに取締役会に報告されております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引規程に準じて管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が適宜、資金計画を作成、更新するとともに、一定の手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	42,136	42,136	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	34,565 △717		
	33,848	33,848	—
(3) 有価証券及び 投資有価証券			
売買目的有価証券	1,724	1,724	—
その他有価証券	54,946	54,946	—
(4) 特定金銭信託	1,999	1,999	—
資産計	134,655	134,655	—
(1) 支払手形及び買掛金	16,610	16,610	—
(2) 短期借入金	1,904	1,904	—
(3) 1年内返済予定の 長期借入金	4,732	4,751	18
(4) 長期借入金	2,791	2,827	36
負債計	26,038	26,094	55
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	12	12	—
ヘッジ会計が 適用されているもの	(37)	(37)	—

(*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	46,146	46,146	—
(2) 受取手形及び売掛金	39,853		
貸倒引当金(*1)	△691		
	39,162	39,162	—
(3) 有価証券及び 投資有価証券			
売買目的有価証券	2,111	2,111	—
その他有価証券	63,860	63,860	—
(4) 特定金銭信託	2,248	2,248	—
資産計	153,529	153,529	—
(1) 支払手形及び買掛金	16,757	16,757	—
(2) 短期借入金	1,669	1,669	—
(3) 1年内返済予定の 長期借入金	3,255	3,277	21
(4) 長期借入金	3,334	3,345	10
負債計	25,017	25,050	32
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	(26)	(26)	—
ヘッジ会計が 適用されているもの	(10)	(10)	—

(*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 特定金銭信託

時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

時価の計算にあたっては、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

また、取引の種類ごとのデリバティブ取引に関する注記事項については、「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (平成25年3月31日)	連結貸借対照表計上額 (平成26年3月31日)
非上場株式及び投資事業組合	2,797	1,597

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	42,136	—	—	—
受取手形及び売掛金	34,565	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	2,352	8,747	—	—
合計	79,054	8,747	—	—

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	46,146	—	—	—
受取手形及び売掛金	38,083	1,569	200	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	2,278	9,352	—	—
合計	86,508	10,921	200	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	1,904	—	—	—	—
長期借入金	4,732	1,911	879	—	—
リース債務	8	6	4	2	2
合計	6,645	1,918	883	2	2

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	1,669	—	—	—	—
長期借入金	3,255	746	2,455	131	—
リース債務	17	15	6	2	1
合計	4,943	762	2,462	134	1

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	385	101

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,503	9,112	22,390
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	8,678	8,279	398
	(3) その他	363	209	153
	小計	40,545	17,602	22,943
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,553	1,840	△286
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	2,594	2,610	△15
	(3) その他	10,253	10,253	△0
	小計	14,401	14,704	△302
合計		54,946	32,306	22,640

(注) 非上場株式及び投資事業組合(連結貸借対照表計上額2,797百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	42,474	9,833	32,640
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	7,769	7,526	243
	(3) その他	649	502	146
	小計	50,893	17,862	33,031
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	537	567	△29
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	4,105	4,150	△44
	(3) その他	8,323	8,323	△0
	小計	12,966	13,041	△74
合計		63,860	30,904	32,956

(注) 非上場株式及び投資事業組合(連結貸借対照表計上額1,597百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2,678	952	—
(2) その他	3,000	—	—
合計	5,678	952	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3,407	2,087	—
(2) その他	7,377	—	—
合計	10,785	2,087	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について243百万円の減損処理を行なっております。

当連結会計年度において、その他有価証券について1,162百万円の減損処理を行なっております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (平成25年 3月31日)

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,254	—	△108	△108
	ユーロ	3,089	—	101	101
	買建				
	米ドル	285	—	52	52
	ユーロ	240	—	1	1
	円	1,398	—	△33	△33
	合計	6,268	—	12	12

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成26年 3月31日)

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,339	—	2	2
	ユーロ	2,688	—	△8	△8
	豪ドル	366	—	△11	△11
	買建				
	米ドル	40	—	0	0
	円	1,308	—	△9	△9
	合計	5,743	—	△26	△26

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 豪ドル	投資有価証券	922	272	△37

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 豪ドル	投資有価証券	297	-	△10

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。加えて、従業員の退職等の際して、退職給付債務の計算の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

一部の国内連結子会社は、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度である関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成24年3月31日)
年金資産の額	186,189百万円
年金財政計算上の給付債務の額	186,648百万円
差引額	<u>△458百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

当連結会計年度 0.25% (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、次のとおりであります。

	(平成24年3月31日)
資産評価調整加算額	9,623百万円
別途積立金	3,329百万円
当年度不足額	<u>△13,412百万円</u>

2. 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務 (百万円)	△29,875
(2) 年金資産 (退職給付信託を含む) (百万円)	18,416
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△11,458
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	9,291
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△258
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (百万円)	△2,425
(7) 前払年金費用 (百万円)	15
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (百万円)	△2,441

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

退職給付費用（百万円）	2,077
(1) 勤務費用（百万円）	1,248 (注)1, 2
(2) 利息費用（百万円）	538
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	△572
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	889
(5) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△26

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
 3. 上記退職給付費用以外に、一部の連結子会社において、確定拠出型等の退職費用として523百万円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

当社の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の国内連結子会社は、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度である関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に関する会計基準」33項(2)に定める処理を行っております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	29,648百万円
勤務費用	1,361
利息費用	592
数理計算上の差異の発生額	△356
退職給付の支払額	△520
従業員拠出額	238
その他	△193
換算差額	45
退職給付債務の期末残高	30,815

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	18,416百万円
期待運用収益	572
数理計算上の差異の発生額	522
事業主からの拠出額	1,731
退職給付の支払額	△495
換算差額	49
年金資産の期末残高	20,796

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	227百万円
退職給付費用	416
退職給付の支払額	△7
その他	13
換算差額	18
退職給付に係る負債の期末残高	668

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	30,815百万円
年金資産	△20,796
	10,018
非積立型制度の退職給付債務	668
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,687
退職給付に係る負債	10,687
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,687

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,361百万円
利息費用	592
期待運用収益	△572
数理計算上の差異の費用処理額	922
過去勤務費用の費用処理額	△38
簡便法で計算した退職給付費用	416
確定給付制度に係る退職給付費用	2,683

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△220百万円
未認識数理計算上の差異	7,503
合計	7,283

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	40%
株式	23
現金及び預金	10
その他	27
合計	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が12%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
 当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎
 割引率 2.0%
 長期期待運用収益率 3.5%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、707百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成25年3月31日)
年金資産の額	222,956百万円
年金財政計算上の給付債務の額	206,135百万円
差引額	<u>16,821百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

0.22%（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、次のとおりであります。

	(平成25年3月31日)
繰越不足金	△10,082百万円
当年度不足額	26,903百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	173百万円	148百万円
賞与引当金	698	746
製品保証引当金	392	423
退職給付費用	2,126	—
退職給付に係る負債	—	5,006
役員退職金に係る引当金及び未払金	458	516
棚卸資産評価損	957	1,255
減損損失	262	546
事業整理損	5,369	5,191
繰越欠損金	2,897	4,510
繰延収益	1,307	1,939
その他	2,471	3,748
繰延税金資産小計	17,115	24,032
評価性引当額	△3,183	△5,638
繰延税金資産合計	13,932	18,394
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△8,026	△11,733
退職給付信託設定益	△671	△671
減価償却費	△393	△437
関係会社の留保利益	△140	△76
その他	△257	△1,049
繰延税金負債合計	△9,489	△13,969
繰延税金資産（負債）の純額	4,443	4,424

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	△57.0	5.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.1	△1.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.5
試験研究費等の法人税額特別控除	△6.8	△3.8
連結子会社の税率差異	4.4	△11.3
持分法投資損失	0.1	0.1
関係会社の留保利益	△0.1	△0.4
復興特別法人税の税率差異	4.7	0.8
その他	3.3	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△15.3	30.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は120百万円減少し、法人税等調整額が125百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称 富士フィルム株式会社

事業の内容 ・直描式露光装置の設計・販売及び保守
・直描式露光装置における露光エンジンの開発及び製造

(2) 企業結合を行った主な理由

プリント配線板向け直描式露光装置の設計・販売・保守に関する事業を譲り受けることで、従来からの海外顧客へのプリント配線板向け直描式露光装置の販売に加えて、国内顧客に対する販売及び製造ならびに露光エンジンの開発、製造まで行うことになり、収益性の向上や顧客ニーズへの迅速な対応が可能になるため、当該事業譲受が当社子会社である㈱アドテックエンジニアリングの企業価値の向上に資するものであると判断し、今回の事業の譲り受けに至りました。

(3) 企業結合日

平成26年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社子会社である㈱アドテックエンジニアリングによる事業譲受

(5) 結合後企業の名称

㈱アドテックエンジニアリング

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成26年1月1日から平成26年3月31日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	2,740百万円
取得に直接要した費用	79
取得原価	2,819

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 1,148百万円

(2) 発生原因 将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産の額及びその主な内訳

流動資産	1,373百万円
固定資産	297
資産合計	1,671

6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

(1) 条件付取得対価の内容

条件付取得対価は、企業結合後の特定のマイルストーン達成水準等に応じて追加で支払う契約となっております。

(2) 当該連結会計年度以降の会計処理方針

条件付取得対価の変動部分につきましては既に計上したのれんの修正といたします。

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

事業の部分的な譲受であるため、被取得企業の当期首からの企業結合日までの期間における適正に算定された収益及び期間損益に関する情報の入手が困難であるため試算しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が事業の評価をし、また、経営資源の配分決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は製品の種類、販売市場等の類似性を基礎とした事業部制を採用しており、当社グループにおける製品の開発、製造、販売、サービス等の事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、全世界で事業活動を展開しております。

したがって、当社のセグメントは製品・販売市場別に構成されており、「光源事業」、「装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「光源事業」は、ハロゲン及び放電ランプ等の生産・販売を行なっております。

「装置事業」は、光学装置及び映像機器等の生産・販売を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法について、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より主として定額法に変更いたしました。

これにより、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「光源事業」で497百万円、「装置事業」で234百万円、「その他」で13百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,332	85,859	140,192	3,269	143,461	—	143,461
セグメント間の内部売上高 又は振替高	319	67	387	29	417	△417	—
計	54,652	85,927	140,579	3,299	143,879	△417	143,461
セグメント利益	6,197	1,158	7,356	109	7,465	116	7,582
セグメント資産	76,515	93,693	170,208	30,993	201,202	27,455	228,657
その他の項目							
減価償却費	2,509	4,197	6,707	34	6,741	—	6,741
のれんの償却額	24	176	200	0	201	—	201
持分法適用会社への投資 額	—	125	125	—	125	—	125
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,140	4,455	7,595	180	7,776	—	7,776

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額116百万円には、セグメント間取引消去120百万円が含まれております。

- (2) セグメント資産の調整額27,455百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去△15,441百万円及び各報告セグメントに属していない全社資産42,933百万円が含まれております。全社資産は、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	63,586	91,191	154,778	3,021	157,800	—	157,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高	605	51	656	26	683	△683	—
計	64,192	91,243	155,435	3,048	158,483	△683	157,800
セグメント利益	9,389	2,537	11,927	77	12,004	105	12,110
セグメント資産	89,966	100,530	190,497	36,081	226,579	28,759	255,338
その他の項目							
減価償却費	1,867	3,121	4,988	32	5,021	—	5,021
のれんの償却額	80	227	307	—	307	—	307
持分法適用会社への投資 額	38	37	75	—	75	—	75
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,066	5,549	7,616	270	7,886	—	7,886

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額105百万円には、セグメント間取引消去143百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額28,759百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去△18,455百万円及び各報告セグメントに属していない全社資産47,234百万円が含まれております。全社資産は、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		ヨーロッパ	アジア		その他の地域	計
	アメリカ	その他		中国	その他		
35,657	32,899	2,951	20,161	23,726	26,796	1,269	143,461

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
	アメリカ	カナダ				
23,421	4,893	4,462	755	3,221	23	36,776

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		ヨーロッパ	アジア		その他の地域	計
	アメリカ	その他		中国	その他		
33,885	35,978	3,191	24,614	30,963	25,345	3,820	157,800

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
	アメリカ	カナダ				
24,347	6,444	4,034	764	3,511	23	39,126

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	光源事業	装置事業	計			
減損損失	68	1,363	1,432	—	—	1,432

（注）1. 「装置事業」セグメントに係る減損損失のうち、1,362百万円は連結損益計算書上、「事業整理損」に含まれております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	光源事業	装置事業	計			
減損損失	280	49	330	88	—	419

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	光源事業	装置事業	計			
当期償却額	24	176	200	0	—	201
当期末残高	79	603	683	—	—	683

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	光源事業	装置事業	計			
当期償却額	80	227	307	—	—	307
当期末残高	370	1,712	2,082	—	—	2,082

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額 1,324円13銭	1株当たり純資産額 1,440円94銭
1株当たり当期純利益金額 54円57銭	1株当たり当期純利益金額 82円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益（百万円）	7,155	10,770
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	7,155	10,770
期中平均株式数（株）	131,128,123	131,040,952

(重要な後発事象)

(株式交換契約の締結)

当社は、平成26年5月9日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、連結子会社である株式会社アドテックエンジニアリング（以下、「アドテックエンジニアリング」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行なうことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

(1) 本株式交換の相手会社についての事項

名称	株式会社アドテックエンジニアリング
本店所在地	東京都港区虎ノ門三丁目5番1号
主要な事業内容	プリント配線板自動露光装置及び自動化装置の製造販売
資本金	1,661百万円
発行済株式数	普通株式 8,030,000株

(2) 本株式交換の目的

当社は、独自性、先駆性をもった「光創造企業」として、常に世界の光マーケットで顧客のニーズを先取りし、そのニーズに具体的に応える新しい高付加価値製品・サービスの開発・提供を行ない、事業の拡充を目指しております。また、連結利益の最大化と長期成長に向けた光事業の拡大に向けて、既存事業を強化しつつ、新製品開発、新規用途開拓及び新規事業化のための戦略投資を積極的に推進しております。そのため、当社が培ってきた光の技術と他分野の先端技術を融合し革新的なサービスを提供することを基本方針とし、外部機関との連携やM&Aなどを積極的に活用することで早期の事業化を図っております。

一方、アドテックエンジニアリングは、昭和58年の創立以来、超精密加工技術及びF A（ファクトリー・オートメーション）装置開発技術をコアとして、電気、ソフトウェア、画像処理、光学等の多様な要素技術を融合した複合技術を活かし、PCB（プリント配線板）、半導体用パッケージ、PDP（プラズマディスプレイパネル）及びLCD（液晶ディスプレイ）に代表されるFPD（フラットパネルディスプレイ）等の製造工程で必要とされる各種装置を製品化してきました。また、特に近年は、プリント配線板メーカー等の露光プロセスにて問題解決を提案するソリューション型企業を目指して事業を営んでおります。

当社とアドテックエンジニアリングが展開しているエレクトロニクス関連装置事業は、市況の変動が激しいだけでなく、急速な技術進歩によってイノベーションが繰り返されている市場です。その中で、当社グループは、当社の先端光技術とアドテックエンジニアリングの特殊精密加工技術及びF A装置開発技術というユニークな組み合わせを生かし、プロセス開発を伴ったソリューションをお客様に提供することができる体制を確立していく方針です。

これまでも、市況の変動への対応策として、当社は、アドテックエンジニアリングに対し産業用光学装置の製造委託を行ない、アドテックエンジニアリングの特殊精密加工技術及びF A装置開発技術を当社の製品に生かすとともに、当社グループ全体の装置製造に関するリソースを最適化する取り組みを行なってまいりました。併せて、必要に応じて、当社が、アドテックエンジニアリングに対し資金の貸付を行なうことによって、財務面でも段階的に協力関係を築いてまいりました。

また、急速な技術進歩に対応するための施策の一環として、アドテックエンジニアリングは、富士フイルム株式会社から、平成26年1月1日付で直描式露光装置事業を譲り受け、プリント配線板向け直描式露光装置の設計から製造・販売・保守までをアドテックエンジニアリングにおいて一気通貫で行なえる体制を整えてまいりました。

上記の施策を実施する中で、当社とアドテックエンジニアリングは、それぞれが異なる発展を遂げてきた歴史を越えて培った相互の理解や交流を通じて、今後両社がより市況変動に強い体質となるためには、両社が資本面で完全に一体となり、今まで以上に柔軟かつ機動的に資源配分を行なえる体制へ移行することが望ましいとの認識に至りました。また、両社が業界の早い技術進歩に対応し、より価値のあるプロセス開発を伴ったソリューションの提案を行なえるようにステップアップするための次なる手段として、事業運営をより深いレベルで連携させ、市場動向や競合動向の共有はもとより、機動性をもった開発リソースの適正配分、販売ルート及び生産拠点の相互活用など総合的な事業展開を促進することが必要という点においても、両社で共通の認識を有するに至りました。このような認識を背景として、平成25年12月頃、両社は、当社を株式交換完全親会社とし、アドテックエンジニアリングを株式交換完全子会社とする本株式交換について検討を開始しました。そして、複数回にわたる協議・交渉を重ねた上で、平成26年5月9日、当社とアドテックエンジニアリングは、相互に一層の相乗効果を引出し、アドテックエンジニアリング及び当社グループ全体の企業価値を向上させることを目的として、本株式交換を行なうことを決定いたしました。

(3) 本株式交換の方式及び本株式交換に係る割当ての内容

①本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社とし、アドテックエンジニアリングを株式交換完全子会社とする株式交換となります。

なお、本株式交換は、当社については、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、当社の株主総会による承認を受けずに、アドテックエンジニアリングについては、平成26年6月27日開催予定のアドテックエンジニアリングの定時株主総会において、本株式交換契約の承認を受けたうえで、平成26年8月1日を効力発生日として行なわれる予定です。

②本株式交換の日程

取締役会決議日 (両社)	平成26年5月9日
契約締結日 (両社)	平成26年5月9日
定時株主総会開催日 (アドテックエンジニアリング)	平成26年6月27日 (予定)
最終売買日 (アドテックエンジニアリング)	平成26年7月28日 (予定)
上場廃止日 (アドテックエンジニアリング)	平成26年7月29日 (予定)
効力発生日	平成26年8月1日 (予定)

③本株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	アドテックエンジニアリング (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	0.23
本株式交換により交付する自己株式数	当社普通株式：834,003株 (予定)	

(注1) 株式の割当比率

アドテックエンジニアリングの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.23株を割当て交付いたします。ただし、当社が保有するアドテックエンジニアリングの普通株式3,709,686株(平成26年3月31日現在)については、本株式交換による株式の割当ては行ないません。

(注2) 本株式交換により交付する株式数

当社は、本株式交換に際して、当社の普通株式834,003株(予定)を、当社がアドテックエンジニアリングの発行済株式の全て(ただし、当社が保有するアドテックエンジニアリングの普通株式を除きます。)を取得する時点の直前時(以下、「基準時」といいます。)のアドテックエンジニアリングの株主(ただし、当社を除きます。)に対して割当て交付する予定ですが、交付する株式は保有する自己株式を充当する予定であり、新株式の発行は行なわない予定です。

なお、アドテックエンジニアリングは本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、基準時の直前の時点において保有する全ての自己株式(本株式交換に関する会社法第785条第1項の規定に基づく同社株主の株式買取請求に応じて取得する自己株式を含みます。)を基準時の直前の時点をもって消却する予定です。本株式交換により割当て交付する株式数については、アドテックエンジニアリングによる自己株式の取得・消却等の理由により今後修正される可能性があります。

④本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

本株式交換における株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、当社及びアドテックエンジニアリングがそれぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は「大和証券株式会社」を、アドテックエンジニアリングは「有限責任監査法人トーマツ」を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

当社及びアドテックエンジニアリングは、それぞれ上記の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果および助言を踏まえて、また、各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえて慎重に交渉・協議を重ねました。その結果、両社は、上記(3)③に記載の株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであると判断し、平成26年5月9日に開催された両社の取締役会にて本株式交換の株式交換比率を決定し、同日、両社間で本株式交換契約を締結いたしました。

(4) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行なう予定です。

なお、アドテックエンジニアリングは、すでに当社の連結子会社であるため、本株式交換による当社およびアドテックエンジニアリングの業績への影響は、いずれも軽微であると見込んでおります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,904	1,669	2.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,732	3,255	2.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	8	17	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,791	3,334	1.1	平成27年～29年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	17	26	—	平成27年～31年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	9,454	8,303	—	—

(注) 1. 平均利率については、当期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	746	2,455	131	—
リース債務	15	6	2	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	35,458	75,754	113,893	157,800
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	3,756	7,067	12,809	15,515
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,052	5,158	9,215	10,770
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	23.28	39.34	70.28	82.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.28	16.06	30.94	11.89